



発行 東京都

目次

75

雑報

○東京都公立大学法人令和四年度財務諸表に関する公告………（東京都公立大学法人）…一

雑報

東京都公立大学法人令和四年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和四年度東京都公立大学法人の財務諸表について、次のとおり公告します。

令和五年十一月二日

東京都公立大学法人

理事長 山本良一

貸借対照表  
（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	97,701,446	86,035,367	
建物			
減価償却累計額	△ 52,520,607	45,180,837	
構築物	4,993,298		
減価償却累計額	△ 2,368,082		
機械装置	△ 10,512	2,614,702	
減価償却累計額	60,538		
工具器具備品	△ 32,273	28,284	
減価償却累計額	23,129,997		
減価償却累計額	△ 17,885,444		
器具	△ 3,000		
図書		5,541,552	
美術品・收藏品		5,746,455	
船舶	10,510	69,554	
減価償却累計額	△ 7,343		
車両運搬具	31,700	3,166	
減価償却累計額	△ 31,700		
建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		919,555	146,133,457
2 無形固定資産			
特許権	34,120		
ノウハウ	143,712		
特許権等仮勘定	43,516		
その他の無形固定資産	2,170		
無形固定資産合計			223,519
3 投資その他の資産			
投資有価証券	3,653,148		
現金・預金	177,630		
投資その他の資産合計			3,840,778
固定資産合計			150,197,754
II 流動資産			
現金及び預金	7,767,593		
未収学生納付金収入	21,432		
有価証券	5,300,000		
前払費用	42,319		
未収収金	12,298		
未収金	2,201,908		
貸倒引当金	△ 8,190		
立替金	1,993,718		
仮払金	46,617		
仮払金	57,623		
流動資産合計			15,241,343
資産合計			165,439,098

損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

負債の部	
Ⅰ 固定負債	
資産見返負債(注)	11,793,929
資産見返運営費交付金等	142,943
資産見返補助金等	546,986
資産見返寄附金	4,438,769
資産見返物品受贈額	58,212
建設仮勘定等見返運営費交付金等	892,137
建設仮勘定等見返施設費	
建設仮勘定見返補助金等	17,893,726
建設仮勘定見返補助金	4,245
長期未払金	884,827
固定負債合計	18,732,798
Ⅱ 流動負債	
預り補助金等(注)	31,037
寄附金債権(注)	430,175
前受仕掛研究費(注)	316,644
前受共同研究費(注)	108,629
前受仕掛事業費等(注)	13,806
未払金	10,780,626
未払消費税等	83,046
未受金	16,433
科学研究補助金等業務等補助金	542,077
預り金	214,947
その他の流動負債	
流動負債合計	20,559
負債合計	12,602,896
純資産の部	
Ⅰ 資本金	
地方公共団体出資金	147,930,626
資本金合計	147,930,626
Ⅱ 資本剰余金	
資本剰余金	36,544,227
減価償却引当金(注)	△ 51,322,865
除売却差額相当額(注)	△ 6,287,321
資本剰余金合計	△ 21,065,460
Ⅲ 利益剰余金	
前中期目録期間繰越剰余金(注)	1,286,286
教員研修の費の内、上、学生生活の充実及び組織運営の改善目的積立金(注)	1,684,448
積立金	3,235,271
当期未処分利益	1,022,836
（うち当期繰り越利益	1,022,836）
利益剰余金合計	7,238,837
純資産合計	134,104,003
負債純資産合計	165,439,698

(注) ①これは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

経常費用	
業務費	4,986,997
教育経費	3,216,012
研究経費	2,282,184
教育研究支援経費	1,191,655
受託研究費	313,686
共同研究費	88,113
受託事業費等	149,221
役員人件費	10,603,925
教員人件費	3,956,695
職員人件費	
一般管理費	
財務費用	26,710,491
支払利息	2,699,926
為替差損	
雑損	15,281
経常費用合計	11,783
経常収益	
運営費交付金収益(注)	191,194,186
授業料収益(注)	5,096,998
入学料収益(注)	642,029
検定料収益	195,280
ボーアフェニールンズ収益	45,859
社会人教育プログラム収益	14,102
受託研究収益(注)	1,093,684
共同研究収益(注)	314,084
受託事業等収益(注)	92,329
寄附金収益(注)	283,042
施設費収益(注)	1,116,573
補助金等収益(注)	201,830
資産見返負債戻入(注)	
資産見返運営費交付金戻入	1,087,188
資産見返補助金戻入	25,960
資産見返寄附金戻入	125,635
資産見返物品受贈額戻入	77,922
財務収益	
有価証券利息	74,360
雑益	
研究関連収益	288,927
建物管理費等負担金収益	42,788
国際交流会議館収用収益	13,097
大学入学共通テスト実施経費収益	13,723
学生預収益	7,515
設備機器貸付料収益	2,163
その他収益	
経常収益合計	27,465
経常利益	395,681
経常利益合計	30,077,950
経常利益	700,926

臨時損失		
固定資産除去費用		270,746
固定資産売却損	8,614	
過年度損益修正損		59
臨時損失合計		279,419
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	1,512	
資産売却益(損失)(注)	231	
過年度損益修正益		59
臨時利益合計		1,802
前中期目録期間繰越積立金取崩額(注)		423,309
当期総利益		599,827
当期総利益		1,022,836

(注)1.上表中に(注)を付した勘定科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注)2.資本剰余金を減額したコトについて

当期総利益		1,022,836
減価償却相当額	△ 3,479,035	
除売却差額相当額	0	
貸倒引当増加相当額	△ 17,888	
退職給付引当増加相当額	190,151	
小計		△ 3,363,767
法定費収益相当額		1,903,172
資本剰余金を減額したコト等を含めた損益相当額		△ 380,758

\*退職給付引当増加相当額の中には、東京都からの派遣職員に係る120,409千円が含まれております。

(注)3.科学研究費助成事業等について

科学研究費助成事業等の直接経費相当額のうち、当期に受け入れた金額及び当期に支出した金額は次のとおりです。

当期受入額	1,413,745
当期支出額	990,678

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,098,551
人件費支出	△ 14,626,387
その他の業務支出	△ 2,033,922
運営費交付金収入	23,027,494
授業料収入	4,511,227
入学金収入	602,121
検定料収入	191,492
受託研究収入	1,071,170
共同研究収入	296,108
受託事業等収入	102,960
補助金等収入	205,234
補助金等の精算による返還金の支出	△ 19,562
寄附金収入	188,504
その他の収入	684,141
預り金の増減額	147,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,249,241
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 11,200,000
有価証券の償還による収入	11,520,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,583,602
無形固定資産の取得による支出	△ 27,294
敷金保証金の支出	△ 42,281
施設費による収入	2,420,933
小計	87,754
利息及び配当金の受取額	77,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,191
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 650,842
利息の支払額	△ 650,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,281
小計	△ 666,123
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額</b>	4,748,309
<b>VI 資金期首残高</b>	3,019,623
<b>VII 資金期末残高</b>	7,767,933

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計		
	独立団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	うち施設費	うち無償譲与	うち目的積立金	減価償却相当累計 額(△)	除去却差額相当 累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金		当期末知分利益 うち当期知分利益	利益剰余金合計
当期末高	147,900,626	147,900,626	33,079,568	30,174,301	71,730	2,833,536	△ 48,149,163	△ 5,961,486	△ 21,161,082	3,457,298	1,150,534	2,328,433	1,440,433	8,377,001	138,256,545
当期末低	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>I 資本金の当期変動額</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>II 資本剰余金の当期変動額</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取崩	-	-	1,903,172	1,903,172	-	-	306,833	△ 306,833	1,903,172	-	-	-	-	-	1,903,172
減価償却	-	-	-	-	-	-	△ 3,479,035	△ 3,479,035	0	-	-	-	-	-	△ 3,479,035
<b>III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	1,561,486	-	-	1,561,486	-	-	1,561,486	-	-	-	423,309	423,309	
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	3,464,658	1,903,172	-	1,561,486	△ 3,173,202	△ 306,833	△ 14,377	△ 2,161,013	533,008	906,537	△ 417,596	△ 1,138,163	
当期末高	147,900,626	147,900,626	36,144,227	32,077,473	71,730	4,395,022	△ 51,322,345	△ 6,267,321	△ 21,065,400	1,296,286	1,684,443	3,285,271	1,022,836	7,238,837	134,104,003
当期末低	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 地方独立行政法人会計基準改訂に伴い、令和3年度の貸借対照表における資本剰余金取崩と令和4年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当前期首算額は一致しません。

利益の処分に關する書類

(単位: 円)

<b>I 当期末処分利益</b>		1,022,836,638
当期総利益		1,022,836,638
<b>II 積立金振替額</b>		2,980,729,650
前中期目標期間繰越積立金		1,296,286,588
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金		1,684,443,062
<b>III 利益処分額</b>		4,003,566,288
積立金		

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解除」(令和4年8月31日改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解除」に關するQ&A(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。  
なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に關する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。
- |        |    |   |     |
|--------|----|---|-----|
| 建物     | 7年 | ～ | 47年 |
| 構築物    | 2年 | ～ | 52年 |
| 工具器具備品 | 2年 | ～ | 20年 |

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。))第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法  
「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。  
特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第89に基つき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に關する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

1. 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部の表示方法の変更

「損益外減価償却累計額」について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「減価償却相当累計額」として表示しております。

また、「損益外除売却差額相当額」について、前事業年度まで「資本剰余金」に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の「除売却差額相当累計額」として表示しております。

「損益外除売却差額相当額」について、表示方法を変更したことにより、「資本剰余金」の当期首残高が5,981,488千円増加し、「除売却差額相当累計額」の当期首残高が5,981,488千円減少しております。

2. 科学研究費助成事業等関係

科学研究費助成事業等による補助金等の未使用額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科学研究費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として表示しております。

また、科学研究費助成事業等による補助金等に係る間接経費について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、損益計算書の「科学研究費間接経費収益」を「研究関連収益」として表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額  
7,470,124千円  
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)  
費与引当相当額 901,824千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳  
令和5年3月31日  
現金及び預金 7,767,933千円  
資金期末残高 7,767,933千円
- (2) 重要な非資金取引  
(2) - 1 フライヤンス・リースによる有形固定資産の取得 491,246千円  
(2) - 2 寄附による有形固定資産の取得 195,187千円

3. 重要な債務負担行為  
当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

契約内容	契約額	翌期以降支払金額
東京都立大学(南大沢キャンパス)本部棟ほか受変電設備改修工事(R4・5)	332,090	199,290
東京都立大学(荒川キャンパス)給排水管(ほか)改修工事(R4・5)	387,491	232,591

(単位:千円)

4. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価	②-①差額
投資有価証券及び有価証券	8,963,148	9,409,118	445,970
満期保有目的債券	4,163,148	4,609,118	445,970
その他有価証券	4,800,000	4,800,000	—

(注1) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

政府保有債、地方債、社債及び金融債

市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格ではないものの、証券会社等から評価算定時価評価を入手可能なため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

金銭信託

市場金利(全銀協日本円 TIBOR)、フランドの資金繰り等観測可能な時価の入手が可能なため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石神塚電子防規則の規定に基づく建物のアースメント除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロム回収破壊法に基づくフロム除去義務、建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
見込期間 33年～5年 割引率 1.4%～0.95%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	12,277千円
時の経過による調整額	12千円
収業原ダイヤル退室に伴う資産除去債務(建物現状回復義務)の取崩し	8,045千円
期末残高	4,245千円

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

なお、当期においては特定有期雇用教員が退職し、引き続き運営費交付金による退職給付が行われる見込の常勤教員として採用されたことから、当期末において退職給付引当金の取崩しを行っております。

(2) 確定給付制度

(2) - 1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	2,632千円
退職給付費用	- 千円
退職給付引当金の取崩額	2,632千円
期末における退職給付引当金	- 千円

11. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト関係

(1) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用	29,656,444千円	
(1) 損益計算書上の費用		
(2) (控除) 自己収入等	<u>△8,087,363千円</u>	
業務費用合計		21,569,081千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		3,306,767千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	215,385千円	
地方公共団体出資の機会費用	<u>397,774千円</u>	613,159千円
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>25,489,008千円</u>

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法  
東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(3) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
決算日における新築10年国債の利回りである0.320%で計算しております。

12. 重要な後発事象  
該当事項はありません。





(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた計価差額	摘要
流動資産目的債券	金融債 レビテラス・エー・シー・コーポレーション	500,000	500,000	500,000	-	
	計	500,000	500,000	500,000	-	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた計価差額	その他の有価証券計価差額
	金融債 日本郵政	4,800,000	-	4,800,000	-	-
	計	4,800,000	-	4,800,000	-	-
貸借対照表計上額				5,300,000		

(単位:千円)

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた計価差額	摘要
地方債 第10回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,000,722	-	
地方債 第10回兵庫県債	140,643	140,000	140,235	-	
地方債 第10回静岡県債	503,990	500,000	502,531	-	
政府保証債 第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
選期保有目的債券					
政府保証債 第100回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	613,952	-	
政府保証債 第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	501,866	-	
財政機関債 第101回地方公共団体金融機構債	200,000	200,000	200,000	-	
財政機関債 第102回地方公共団体金融機構債	100,000	100,000	100,000	-	
社債 第127回九州電力債	104,572	100,000	100,839	-	
計	3,687,841	3,640,000	3,663,148	-	
貸借対照表計上額			3,663,148		

(単位:千円)

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の詳細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸付引当金	736	-	736	-	-	
退職給付引当金	2,632	-	2,632	-	-	
貸倒引当金	9,702	-	-	1,512	8,190	(注)
合計	13,070	-	3,368	1,512	8,190	

(注) 貸倒引当金は、債権回収により減少(1,512千円)しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿除去子規規則(アスベスト)	424	5	-	430	基準第91の特定「無」
放射性同位元素等による放射線障害防止法(R0)	3,017	-	-	3,017	基準第91の特定「無」
アロペ回収破壊法(アロペ)	796	-	-	796	基準第91の特定「無」
契約上の原状回復義務	8,038	6	8,045	-	基準第91の特定「無」
合計	12,277	12	8,045	4,245	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	プロジェクト運用	大学院博士後期課程学生への経済支援	前中期目標期間繰越積立金			効率化推進積立金	計
			2大学1高専の特色ある教育・研究の取組を推進するための集積	プロジェクト構築の推進	教育研究基礎の強化		
建物	-	-	-	-	1,522,743	-	1,522,743
工具器具備品	-	-	-	-	38,742	-	38,742
小計	-	-	-	-	1,561,485	-	1,561,485
教育経費	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	591	3,715	-	4,306
物品費	-	-	-	-	9,561	-	9,561
水道光熱費	-	-	-	-	-	210,065	210,065
報酬・委託・手数料	-	-	-	423	-	-	423
奨学費	-	9,750	-	-	-	-	9,750
研究経費	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	359	-	2,773	-	-	-	3,132
物品費	-	-	298	-	1,740	-	2,038
水道光熱費	-	-	-	-	-	151,123	151,123
旅費交通費	90	-	1,223	-	-	-	1,314
通信運搬費	-	-	93	-	-	-	93
諸会費	-	-	570	-	-	-	570
出版物費	-	-	1	-	-	-	1
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-
水道光熱費	-	-	-	-	-	34,353	34,353
教員人件費	1,069	-	-	-	-	-	1,069
職員人件費	-	-	41	-	60	-	102
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	74	882	241	-	1,198
水道光熱費	-	-	-	-	-	35,885	35,885
旅費交通費	-	-	-	-	16	-	16
修繕費	-	-	-	-	36,685	-	36,685
損害保険料	-	-	-	-	44,567	-	44,567
報酬・委託・手数料	-	-	-	34,468	18,597	-	53,065
租税公課	-	-	-	-	1	-	1
雑費	-	-	-	200	-	-	200
小計	1,519	9,750	5,077	36,565	115,186	-	599,527
合計	1,519	9,750	5,077	36,565	1,676,672	431,428	2,161,013

(注)1.上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が37,950千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩額に含まれておりません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収基の明細

(11)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	運営費		当損振替額		期末残高
			運営費 交付金収基	運営費 交付金債務	運営費 交付金収基	運営費 交付金債務	
令和4年度	-	23,065,387	19,179,782	3,885,705	29,900	-	23,065,387
合計	-	23,065,387	19,179,782	3,885,705	29,900	-	23,065,387

(単位:千円)

(11)-2 運営費交付金収基

業務区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	19,179,782	19,179,782
合計	19,179,782	19,179,782

(単位:千円)

(注)損益計算書の運営費交付金収基の差額(4,404千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等戻還運営費交付金の当期収基によるものです。

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

区分	期首残高	当期交付額	左の各計帳簿内訳				期末残高
			建設仮勘定見込施設費	資本剰余金	施設費収支	繰上金	
令和4年度	0	2,651,174	603,526	1,950,172	144,475	-	
合計	0	2,651,174	603,526	1,950,172	144,475	-	

(単位:千円)

(注)損益計算書の施設費収基の差額(91,688千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見込施設費の当期収基によるものです。

(12)-2 補助金等の明細

名称	交付先	経費の 種別	期首残高	当期交付額	当損振替額						期末残高
					建設仮勘定見込施設費	繰上金	資本剰余金	同種補助金	補助金収支	その他	
国際特別出版の交通費	国立国際情報センター	経費	-	3,121	1,168	-	-	1,954	-	-	3,121
プログラムの企画費	文部科学省	経費	-	19,969	-	-	-	19,969	-	-	19,969
Disruptive Think-に対する	株式会社フューチャー	経費	-	174	-	-	-	174	-	-	174
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-	5,000
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-	5,000
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	4,772	-	-	-	4,772	-	-	4,772
読者参加型イベント	文部科学省	経費	-	139	-	-	-	139	10	-	150
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	7,442	-	-	-	7,442	-	-	7,442
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	2,223	-	-	-	2,223	-	-	2,223
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	1,000
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	24,532	-	-	-	24,532	-	-	24,532
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	439	-	-	-	439	-	-	439
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	5,238	-	-	-	5,238	-	-	5,238
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	1,371	-	-	-	1,371	-	-	1,371
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	1,000	-	-	-	1,000	37	-	1,037
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	1,082	-	-	-	1,082	-	-	1,082
読者参加型イベント	公益社団法人	経費	-	327	-	-	-	327	-	-	327

(単位:千円)

高度人材・外国人・留学生等の 子弟奨励給付事業	公認財団法人 RFA	間接	-	5,300	-	1,230	-	3,680	-	-	-	5,000
外国人労働者の 雇用促進給付	財団法人 日本労働会館	間接	-	100	-	-	-	99	0	-	-	100
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	4,640	8,500	9,059	-	4,080	-	-	-	-	8,500
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	1,275	-	-	1,275	-	-	-	-	1,275
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	4,982	-	4,981	-	-	0	-	-	4,982
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-	5,000
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	5,300	-	4,560	-	50	-	-	-	5,000
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	1,511	-	-	-	1,511	-	-	-	1,511
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	433	-	-	-	433	-	-	-	433
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	9,996	-	9,713	-	-	-	283	-	9,996
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	5,343	60,300	-	18	-	59,123	-	-	-	60,300
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	54,600	-	7	-	51,398	-	-	-	54,600
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	29,870	293,734	1,166	34,560	198,540	10	31,037	-	293,734
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	-	4,389	-	-	-	4,389	-	-	-	4,389
外国人労働者の 雇用促進給付 （外国人労働者の 雇用促進給付）	財団法人 日本労働会館	間接	29,870	290,024	1,166	34,560	198,540	20,850	10	31,037	-	290,024

(注)1. 「間接」欄には、当該交付決定額を記載しています。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給料等		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	124,417	7	10,980
	非常勤	2,072	2	-
役員 小計	126,489	9	10,980	1
教員	常勤	7,784,187	815	751,662
	非常勤	779,628	666	-
教員 小計	8,563,815	1,481	751,662	51
職員	常勤	2,672,466	451	37,947
	非常勤	734,757	691	-
職員 小計	3,407,223	1,142	37,947	25
合計	常勤	10,581,071	1,273	800,590
	非常勤	1,516,458	1,359	-
合計 計	12,097,529	2,632	800,590	77

- (注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
 東京都公立大学法人役員報酬規則、東京都公立大学法人職員給与規則、  
 東京都公立大学法人退職手当規則、東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則等に基づいています。
2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
 東京都公立大学法人高専教職員給与規則、東京都公立大学法人職員給与規則、  
 東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則、東京都公立大学法人退職手当規則等に基づいています。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。
4. 上記明細には法定福利費(1,791,721千円)は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

区分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	22,883,572	989,624	2,837,294	26,710,491
教育経費	4,320,565	89,948	576,484	4,986,997
研究経費	3,068,386	47,715	99,910	3,216,012
教育研究支援経費	1,877,394	246,909	157,879	2,282,184
委託研究費	1,104,251	24,480	2,923	1,131,655
共同研究費	305,814	1,644	6,227	313,666
委託事業費	61,789	25,719	604	88,113
役員人件費	111,508	20,205	17,507	149,221
教員人件費	8,658,081	351,989	1,593,853	10,603,925
職員人件費	3,375,779	181,012	379,902	3,936,695
一般管理費	2,465,404	86,529	87,391	2,639,326
財務費用	12,060	132	3,231	15,424
雑損	11,726	16	40	11,783
小計	25,372,764	1,076,303	2,927,957	29,377,024
業務収益				
運営費交付金収益	15,937,747	834,394	2,422,044	19,194,186
授業料収益	4,583,860	124,665	389,873	5,098,398
入学金収益	584,106	21,009	36,913	642,029
検定料収益	177,570	9,174	8,534	195,280
オンラインユニバーシティ収益	45,859	-	-	45,859
社会人教育プログラム収益	11,830	2,272	-	14,102
委託研究収益	1,065,324	25,198	3,162	1,093,684
共同研究収益	1,671	1,671	6,429	314,084
委託事業等収益	64,824	305,983	6,429	392,329
寄附金収益	232,835	15,859	25,765	283,042
施設費収益	820,214	1,116,373	34,347	1,970,934
補助金等収益	182,986	-	296,159	479,145
資産売却益(償戻入)	1,158,894	18,844	-	1,177,738
財務収益	74,360	30,358	127,454	1,316,706
雑益	382,287	-	-	382,287
小計	25,628,685	3,978	9,415	30,077,950
業務損益	255,921	1,113,191	3,336,074	700,926
棚庫資産	114,107,344	4,338,343	46,994,010	165,439,698
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	37,959,855	533,057	6,687,925	45,180,837
構築物	2,471,041	4,921	138,738	2,614,702
その他	30,881,825	210,416	516,519	31,608,790

(単位:千円)

- (注)
- セグメント区分方法は、法人本部及び東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分して、います。
  - 法人本部及び東京都立大学の棚庫資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券3,660,148千円、現金及び預金7,679,333千円、有価証券5,300,000千円です。
  - 目的別資金の取崩しを把握する費用は、法人本部及び東京都立大学583,276千円、東京都立産業技術大学院大学91千円、東京都立産業技術高等専門学校15,958千円です。
  - 減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、貸与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

区分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
減価償却費	1,872,189	44,938	275,115	2,192,242
減価償却相当額	2,737,890	189	740,955	3,479,035
除売却差額相当額	0	-	0	0
貸与引当増加相当額	17,348	△1,843	2,377	17,883
退職給付引当増加相当額	△158,090	3,991	△36,052	△190,151

(単位:千円)

(15) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費	290,606	
消耗品費	120,252	
物品費	39,625	
印刷製本費	456,958	
水道光熱費	72,641	
旅費交通費	14,408	
通信運搬費	395,955	
賃借料	545	
車両関係費	52	
福利厚生費	363,481	
保守費	340,748	
修繕費	1,624	
損害保険料	15,147	
広告宣伝費	17,917	
行事費	12,779	
諸会費	2	
報酬・委託手数料	962,583	
奨学金	959,143	
減価償却費	772,045	
貸倒損失	1,493	
出版物費	40,936	
租税公課	2	
雑費	110,044	4,988,997
研究経費	535,055	
消耗品費	327,909	
印刷製本費	12,696	
水道光熱費	547,083	
旅費交通費	166,016	
通信運搬費	27,329	
賃借料	52,349	
車両関係費	479	
福利厚生費	5	
保守費	357,861	
修繕費	293,709	
損害保険料	70	
広告宣伝費	547	
諸会費	58,898	
会議費	130	
報酬・委託手数料	356,559	
奨学金	427	
減価償却費	348,684	
出版物費	124,934	
租税公課	82	
雑費	5,178	3,216,012
教育研究支援経費	62,820	
消耗品費	4,983	
印刷製本費	1,013	
水道光熱費	79,423	
旅費交通費	7,774	
通信運搬費	61,463	
賃借料	520,879	

(単位:千円)

保守費	343,849		
修繕費	243		
広告宣伝費	396		
諸会費	2,519		
報酬・委託・手数料	465,890		
減価償却費	585,467		
出版物流賃	115,968		
雑費	29,489		
		2,282,184	
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	121,676	136,428	
法定福利費	14,752		
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	65,193		
法定福利費	838		
消耗品費	66,032		
印刷製本費	207,991		
水道光熱費	70,942		
旅費交通費	627		
通信運搬費	108,831		
賃借料	47,416		
車両関係費	2,801		
保守費	7,110		
修繕費	166		
広告宣伝費	363		
諸会費	16,117		
行事費	72		
会議費	34		
報酬・委託・手数料	7,516		
減価償却費	188,723		
出版物流賃	268,400		
租税公課	1,455		
雑費	46		
		1,131,655	
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	28,001		
法定福利費	3,074		
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	37,805		
法定福利費	1,606		
消耗品費	39,412		
印刷製本費	84,900		
水道光熱費	41,246		
旅費交通費	625		
通信運搬費	17,353		
賃借料	21,970		
車両関係費	1,376		
保守費	1,900		
修繕費	83		
諸会費	202		
報酬・委託・手数料	3,514		
減価償却費	22,307		
	43,104		
出版物流賃			1,405
租税公課			12
雑費			10
			313,686
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	12,709	13,963	
法定福利費	1,254		
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	3	3	
法定福利費			
消耗品費	6,277	6,277	
印刷製本費	16,361	16,361	
水道光熱費	12,088	12,088	
旅費交通費	94	94	
通信運搬費	65	65	
賃借料	5,508	5,508	
車両関係費	328	328	
修繕費	1,313	1,313	
損害保険料	8	8	
広告宣伝費	162	162	
諸会費	18	18	
報酬・委託・手数料	2,396	2,396	
減価償却費	181	181	
出版物流賃	24,075	24,075	
租税公課	3,338	3,338	
雑費	796	796	
	539	539	
	590	590	
			88,113
役員人件費			
報酬	126,489		
退職給付費用	10,980		
法定福利費	11,751		
		149,221	
			149,221
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	5,595,560		
賞与	2,188,626		
退職給付費用	751,662		
法定福利費	1,250,792		
非常勤職員給与			
給料	779,628	9,786,642	
法定福利費	37,653		
		817,282	
			10,603,925
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,066,828		
賞与	605,638		
退職給付費用	37,947		
法定福利費	420,558		
非常勤職員給与			
給料	675,741	3,130,972	
賞与	59,016		
法定福利費	70,965		
		805,723	
			3,936,695
一般管理費			
消耗品費			533,936



物品費	13,604
印刷製本費	16,541
水道光熱費	56,549
旅費交通費	13,334
通信運搬費	17,164
賃借料	170,958
車両関係費	13,693
福利厚生費	26,663
保守費	104,193
修繕費	121,536
損害保険料	69,284
広告宣伝費	49,181
行事費	31
議会費	15,923
報酬・委託・手数料	601
減価償却費	1,112,870
出版物流費	173,743
租税公課	8,547
雑費	118,523
業務費及び一般管理費合計	2,441
	2,639,326
	29,349,817

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
法人本部及び東京都立大学	457,304	4,699	うち、理物寄附 319,386千円(4,580件)
東京都立産業技術大学院大学	14,886	31	うち、理物寄附 1,591千円(26件)
東京都立産業技術高等専門学校	63,076	367	うち、理物寄附 6,112千円(353件)
合計	535,267	5,097	

(単位：千円)

(17) 受託研究の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	292	18,000	18,000	292
	間接経費	-	2,000	2,000	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	1,142	13,674	13,961	854
	間接経費	-	1,519	1,519	-
国	直接経費	12,642	119,978	101,998	30,622
	間接経費	-	20,806	20,806	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	157,129	720,544	668,543	209,130
	間接経費	-	181,199	181,199	-
株式会社等	直接経費	67,087	57,626	56,208	68,504
	間接経費	-	8,219	8,219	-
その他	直接経費	4,116	20,288	17,126	7,258
	間接経費	-	4,102	4,102	-
合計	直接経費	242,410	950,091	875,837	316,664
	間接経費	-	217,846	217,846	-

(単位：千円)

(18) 共同研究の明細

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (独立団体)	直接経費	46	-	-	46
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (独立団体以外)	直接経費	186	-	-	186
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	226	18,964	18,312	878
	間接経費	-	1,789	1,789	-
株式会社等	直接経費	110,207	247,084	251,565	105,726
	間接経費	-	27,373	27,373	-
その他	直接経費	2,839	12,595	13,643	1,790
	間接経費	-	1,399	1,399	-
合計	直接経費	113,507	278,643	283,521	108,529
	間接経費	-	30,562	30,562	-

(19) 委託事業等の明細

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	委託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (独立団体)	直接経費	11,389	61,075	62,999	9,464
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (独立団体以外)	直接経費	60	794	855	-
	間接経費	-	50	50	-
国	直接経費	-	16,014	14,437	1,577
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	10,962	10,154	807
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	3,525	2,191	3,760	1,956
	間接経費	-	72	72	-
合計	直接経費	14,975	91,037	92,206	13,806
	間接経費	-	122	122	-

(20) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(172,054)	51	
若手研究(B)	(90,898)	98	
基礎研究(S)	(55,000)	13	
基礎研究(A)	(108,318)	71	
基礎研究(B)	(418,723)	321	
基礎研究(C)	(233,196)	340	
挑戦的萌芽研究	(74,542)	59	
研究活動スタート支援	(8,500)	9	
研究成果公開促進	(6,400)	3	
特別推進研究	(184,996)	4	
特別研究員奨励費	(31,144)	45	
国際共同加速	(23,597)	19	
厚生労働科学研究費補助金	(6,264)	5	
合計	(1,413,745)	1,038	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の配入及び他機関から受領する分担当相当額を含めております。

(単位:千円)

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	1,551
普通預金	7,749,082
郵便振替貯金	17,299
合計	7,767,933

(21)-2 未払金

(単位:千円)

債主	金額
戸田建設株式会社	2,956,096
日本電気株式会社	822,437
三建設備工業株式会社	644,754
株式会社小川建設	482,786
工藤電機工業株式会社	423,712
その他	5,450,829
合計	10,780,626

(21)-3 資産戻還運営費交付金等

(単位:千円)

区分	金額
建物	6,281,769
構築物	544,673
機械装置	14,003
工具器具備品	2,671,038
図書	2,019,544
船舶	0
特許権	32,276
ソフトウェア	97,035
敷金・保証金	133,588
合計	11,793,929

(21)-4 資産戻還物品受贈額

(単位:千円)

区分	金額
構築物	1,123,128
工具器具備品	0
図書	3,315,640
その他の無形固定資産	0
合計	4,438,769

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

発行  
東京  
東京都新宿区西新宿三丁目八番一  
号  
電話 〇三(五三二)一一一一(代)

郵便番号  
163-8001

定価  
本号  
一箇月 六、六〇〇円  
(郵送料を含む)

印刷所  
勝美印刷株式会社  
東京都文京区白山一丁目十三番七  
号  
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号  
113-0001

